



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 重松製作所
 コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6903-7535

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,747	△0.4	92	0.9	90	△13.6	46	△54.8
2018年3月期	10,794	2.7	91	41.5	105	53.9	103	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	6.58	—	1.0	0.8	0.8
2018年3月期	14.54	—	2.2	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,772	4,735	40.2	665.92
2018年3月期	11,966	4,784	40.0	672.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,735百万円 2018年3月期 4,784百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	491	△510	△31	543
2018年3月期	314	△455	223	594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	10.00	10.00	71	68.8	1.5
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00	71	152.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		59.3	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	2.4	△60	—	△70	—	△40	—	△5.62
通期	10,900	1.4	260	181.1	250	175.1	140	199.4	19.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	7,200,000 株	2018年3月期	7,200,000 株
2019年3月期	88,606 株	2018年3月期	88,570 株
2019年3月期	7,111,400 株	2018年3月期	7,111,932 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の実績	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、米中の通商問題や英国のEU離脱問題、中国経済の成長鈍化などが及ぼす影響などの懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、原子力発電所向け呼吸用保護具の受注伸び悩みがありましたが、主要顧客である製造業からの受注が総じて堅調であったことから、年度を通した呼吸用保護具全般の受注は、ほぼ前年並みの水準で推移し、売上高は前事業年度比0.4%減の107億47百万円となりました。

一方、利益面では、中国向け使い捨て防じんマスクの受注減による製品売上高の伸び悩みもあり、製品原価率は0.9ポイント上昇しましたが、好調な商品全般の売上増により、商品原価率が1.7ポイント改善したことから、売上原価率は前年並みの水準となりました。その結果、売上総利益は前事業年度比0.5%減の31億22百万円となりました。

また、効率的な営業活動の強化による人件費削減を図ったものの、販売強化のため広告宣伝費を中心に諸経費の増加が避けられなかったことから、販売費及び一般管理費は、30億30百万円と前事業年度比で0.6%の減少に止まりました。

以上の結果、営業利益92百万円(前事業年度比0.9%増)、経常利益90百万円(前事業年度比13.6%減)となり、前年度にあった法人税還付金が無かったこと等から、当期純利益は46百万円(前事業年度比54.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、73億1百万円となり、前事業年度末に比べて1億51百万円減少しました。これは主に、売掛金が1億6百万円、受取手形が1億5百万円増加し、現金及び預金が81百万円、たな卸資産が1億67百万円、電子記録債権が1億10百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、44億70百万円となり、前事業年度末に比べて42百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が35百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、117億72百万円となり、前事業年度末に比べて1億94百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、49億86百万円となり、前事業年度末に比べて2億72百万円減少しました。これは主に、買掛金が12百万円、1年内返済予定の長期借入金が30百万円増加し、短期借入金が1億円、電子記録債務が1億58百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、20億50百万円となり、前事業年度末と比べて1億27百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1億50百万円、繰延税金負債が10百万円増加し、退職給付引当金が31百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、70億36百万円となり、前事業年度末に比べて1億45百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は、47億35百万円となり、前事業年度に比べて48百万円減少しました。これは主に、利益剰余金合計が24百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の40.0%から40.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益79百万円、減価償却費5億77百万円、売上債権の増加、たな卸資産、仕入債務、未払費用の減

少、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で51百万円減少の5億43百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、4億91百万円（前事業年度比1億77百万円増）となりました。これは主として、税引前当期純利益79百万円、減価償却費5億77百万円、売上債権の増加1億7百万円、たな卸資産の減少1億67百万円、仕入債務の減少1億54百万円、未払費用の減少12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、5億10百万円（前事業年度比55百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億22百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、31百万円（前事業年度比1億91百万円減）となりました。これは主として、短期借入金の減少額1億円、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出5億20百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	40.0	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	47.1	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	430.5	974.0	636.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	16.2	27.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念など、景気の先行きは引続き予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

呼吸用保護具は、製造業の業績回復に加え、各種社会インフラの整備改修や、地震、感染症、テロ等の突発的な天災や各種災害に対する危機管理対策等の需要から、全体として一定以上の受注は維持すると思われれます。

このような環境の中、当社としましては、製商品の安定供給と、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、次期業績予想は、売上高109億円（前事業年度比1億52百万円増）、営業利益2億60百万円（前事業年度比1億67百万円増）、経常利益2億50百万円（前事業年度比1億59百万円増）、当期純利益1億40百万円（前事業年度93百万円増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社の I F R S (国際会計基準) 採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,018	1,353,517
受取手形	450,357	555,693
電子記録債権	539,726	429,561
売掛金	1,885,998	1,992,053
商品及び製品	1,851,420	1,814,987
仕掛品	469,163	481,563
原材料及び貯蔵品	769,559	625,882
前払費用	39,626	38,937
未収入金	30	26
その他	12,787	9,594
貸倒引当金	△361	△49
流動資産合計	7,453,328	7,301,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,936,536	2,958,765
減価償却累計額	△1,541,960	△1,627,833
建物(純額)	1,394,575	1,330,931
構築物	97,785	112,485
減価償却累計額	△82,800	△85,842
構築物(純額)	14,985	26,643
機械及び装置	3,516,647	3,617,412
減価償却累計額	△2,797,516	△2,908,565
機械及び装置(純額)	719,130	708,846
工具、器具及び備品	3,583,832	3,861,154
減価償却累計額	△3,195,043	△3,401,573
工具、器具及び備品(純額)	388,789	459,580
土地	823,663	823,663
リース資産	151,306	162,679
減価償却累計額	△97,473	△129,348
リース資産(純額)	53,832	33,331
建設仮勘定	51,036	72,743
有形固定資産合計	3,446,013	3,455,741
無形固定資産		
ソフトウェア	76,737	66,828
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	7,909	11,873
無形固定資産合計	91,404	85,460

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	923,847	888,495
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	4,760	3,920
長期前払費用	11,804	2,482
敷金	31,280	30,487
差入保証金	1,330	1,330
投資その他の資産合計	975,832	929,526
固定資産合計	4,513,250	4,470,727
資産合計	11,966,578	11,772,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,404	35,380
電子記録債務	2,067,604	1,908,772
買掛金	743,922	756,157
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	550,000
リース債務	31,244	13,490
未払金	67,117	81,464
未払費用	185,225	172,311
前受金	10,103	25,951
未払法人税等	49,428	7,014
未払消費税等	31,460	47,214
預り金	38,386	38,682
賞与引当金	170,220	148,513
その他	1,236	1,511
流動負債合計	5,259,356	4,986,463
固定負債		
長期借入金	1,190,000	1,340,000
リース債務	17,253	21,190
長期未払金	62,248	60,130
退職給付引当金	234,398	202,760
長期預り保証金	143,622	140,877
繰延税金負債	275,137	285,430
固定負債合計	1,922,660	2,050,388
負債合計	7,182,016	7,036,852

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527,207	518,998
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	994,253	978,106
利益剰余金合計	3,455,961	3,431,604
自己株式	△56,904	△56,938
株主資本合計	4,241,634	4,217,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,927	518,399
評価・換算差額等合計	542,927	518,399
純資産合計	4,784,561	4,735,643
負債純資産合計	11,966,578	11,772,496

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	10,794,766	10,747,758
売上原価	7,655,462	7,625,016
売上総利益	3,139,304	3,122,742
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,047,671	3,030,254
営業利益	91,633	92,487
営業外収益		
受取利息	331	275
受取配当金	12,512	15,626
仕入割引	3,079	3,002
受取賃貸料	363	363
受取謝礼金	5,865	5,491
受取ロイヤリティー	31,054	31,481
為替差益	3,798	—
その他	5,793	6,270
営業外収益合計	62,797	62,510
営業外費用		
リース解約損	—	9,903
支払利息	19,209	17,961
売上割引	22,696	23,845
手形売却損	7,141	6,750
為替差損	—	5,447
雑損失	202	201
営業外費用合計	49,249	64,108
経常利益	105,181	90,889
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	421	11,008
特別損失合計	421	11,008
税引前当期純利益	104,760	79,880
法人税、住民税及び事業税	35,582	12,005
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△32,119	—
法人税等調整額	△2,122	21,117
法人税等合計	1,340	33,122
当期純利益	103,419	46,757

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	535,397	1,792,000	967,998	3,437,895
当期変動額								
剰余金の配当							△85,353	△85,353
当期純利益							103,419	103,419
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,189		8,189	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,189	—	26,255	18,066
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	527,207	1,792,000	994,253	3,455,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,892	4,224,580	397,943	397,943	4,622,523
当期変動額					
剰余金の配当		△85,353			△85,353
当期純利益		103,419			103,419
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,012	△1,012			△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			144,983	144,983	144,983
当期変動額合計	△1,012	17,054	144,983	144,983	162,037
当期末残高	△56,904	4,241,634	542,927	542,927	4,784,561

(株)重松製作所(7980)2019年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	527,207	1,792,000	994,253	3,455,961
当期変動額								
剰余金の配当							△71,114	△71,114
当期純利益							46,757	46,757
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,209		8,209	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,209	—	△16,147	△24,356
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	518,998	1,792,000	978,106	3,431,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,904	4,241,634	542,927	542,927	4,784,561
当期変動額					
剰余金の配当		△71,114			△71,114
当期純利益		46,757			46,757
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24,527	△24,527	△24,527
当期変動額合計	△34	△24,391	△24,527	△24,527	△48,918
当期末残高	△56,938	4,217,243	518,399	518,399	4,735,643

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	104,760	79,880
減価償却費	676,316	577,314
固定資産除却損	421	11,008
貸倒引当金の増減額（△は減少）	319	△312
賞与引当金の増減額（△は減少）	△720	△21,707
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,064	△31,637
受取利息及び受取配当金	△12,843	△15,901
支払利息	19,209	17,961
手形売却損	7,141	6,750
売上債権の増減額（△は増加）	△359,276	△107,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	△418,260	167,709
仕入債務の増減額（△は減少）	167,927	△154,620
未払費用の増減額（△は減少）	34,618	△12,869
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,460	15,753
その他	△4,850	14,927
小計	211,160	546,282
利息及び配当金の受取額	12,841	15,905
利息の支払額	△19,416	△18,107
法人税等の支払額	△4,884	△52,832
法人税等の還付額	114,319	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,019	491,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△419,507	△522,528
無形固定資産の取得による支出	△35,092	△17,080
貸付けによる支出	—	△3,870
貸付金の回収による収入	1,870	2,635
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,449	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,178	△510,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,265	△40,612
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△651,994	△520,000
配当金の支払額	△85,353	△71,114
自己株式の取得による支出	△1,012	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,375	△31,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,215	△51,500
現金及び現金同等物の期首残高	512,702	594,918
現金及び現金同等物の期末残高	594,918	543,417

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,654千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」275,137千円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	672 円 80 銭	665 円 92 銭

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	14 円 54 銭	6 円 58 銭
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	103,419	46,757
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,419	46,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,111	7,111

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の実績

(千円未満切捨)

区 分	第72期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		第73期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
製 品	防 毒 マ ス ク	2,887,326	26.7	2,742,785	25.5	△ 144,540
	防 じん マ ス ク	2,476,114	22.9	2,186,408	20.3	△ 289,705
	送 気 マ ス ク	439,802	4.1	521,441	4.9	81,639
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	982,503	9.1	1,083,124	10.1	100,622
	そ の 他	419,215	3.9	448,995	4.1	29,780
	小 計 (うち輸出額)	7,204,960 (986,174)	66.7 (9.1)	6,982,756 (925,394)	64.9 (8.6)	△ 222,204 (△ 60,779)
商 品	自 給 式 呼 吸 器	2,503,684	23.2	2,549,098	23.7	45,414
	送 気 マ ス ク	28,267	0.2	28,901	0.3	634
	酸 素 計 ・ ガ ス 検 知 器	150,288	1.4	224,757	2.1	74,469
	そ の 他	907,567	8.4	962,244	9.0	54,677
	小 計 (うち輸出額)	3,589,806 (11,873)	33.3 (0.1)	3,765,002 (12,399)	35.1 (0.1)	175,196 (526)
合 計 (うち輸出額)	10,794,766 (998,047)	100.0 (9.2)	10,747,758 (937,794)	100.0 (8.7)	△ 47,008 (△ 60,252)	

主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 役員の変動(2019年6月27日付)

① 役員の変動

常務取締役第二生産本部長兼
ろ過材再生部長 工藤 心平 (現 常務取締役第二生産本部長兼
姫路製造部長)

取締役第一生産本部
ゴム製造部長兼DD製造部長 小西 晶彦 (現 取締役第一生産本部
船引第一製造部長)

取締役品質保証部長兼
社長付主任研究員 櫻井 喜宣 (現 取締役教育部長兼
社長付主任研究員)

② 退任予定理事 二見 淳郎 (任期満了による)

以 上